

特集 宗教と排除・差別

---

## 理念の共和国はどこへ

### —トランプ大統領が示唆するもの—

---

平井康大<sup>1</sup>

アメリカで宗教右派の退潮が著しい。その原因は、経済的リバタリアニズムが蔓延するアメリカで国民が共通の社会規範を喪失し、国家としての枠組みが崩れつつあるからではないか。社会の変革を諦めた宗教右派は、社会からの離脱を模索している。

---

<sup>1</sup> ひらいやすひろ：成城大学社会イノベーション学部教授

2016年のアメリカ大統領選挙では、初の女性大統領候補か、それとも長年にわたってトリックスターの一種としてメディアを泳いできた候補か、という対立が目を奪い、一つの勢力がすっかり影を潜めてしまっていたことに言及していた記事はあまり多くない。その勢力とは宗教右派である。ここ半世紀近くにわたって人工妊娠中絶やポルノグラフィ、同性愛・同性婚など、家族や性のあり方に関わる価値観 family values は大統領選挙の争点の一つであり続けてきたし、そうであるがゆえに価値観で投票行動を決定する人々 values voters の動向は大統領選挙で注目すべき点だった。政治の世界に宗教的倫理観を持ち込もうとする宗教右派はまさにこの values voters の代表的な存在であり続けてきたわけだが、2016年の報道に関していえば奇妙なくらい宗教右派という単語が聞かれなかった。1980年の選挙でロナルド・レーガン大統領誕生の立役者とされてから約40年、アメリカ政治において、宗教右派、あるいは宗教そのものの存在感が低下してきているのだろうか。

## 1. トランプ大統領出現を歓迎したのは

宗教右派を一言で説明することは難しいが、後述するような宗教右派の活動家たちの年齢をみると、一つのパターンが浮かび上がってくる。活動家としてマスメディアを騒がした時期には多少異なるものの、多くの活動家が1930年代に生まれているのだ。第2次世界大戦に軍人として参加するには若すぎたが、1940年代後半から1960年代近くまで、すなわち多感な少年期および青年期に軍拡競争や赤狩りといった形で共産主義への嫌悪を刷り込まれている。無神論の共産主義に対してアメリカはキリスト教国であることにも自らの正統性を置いていた。毎週一回は国民の半数近くが教会やシナゴグなどに行くと答え、家庭の主たる夫は外で働き、家庭の守り人たる妻は専業主婦として家事・育児にいそしむ。神を否定し、長幼の序も性差も人種の別も認めないと思われた共産主義者とは正反対の振る舞いをするのがよいキリスト教徒、よいアメリカ市民である、と思われた時代に彼らは大人となった。

ところが1960年代になって彼らの思い込みは次々と覆されてしまう。神をも恐れぬ若者たちは女性解放を説き、男が女のように髪を伸ばし、黒人はストレート・パーマをしなくなった。人工妊娠中絶が合法化され、共産主義者相手の戦争にけちをつけるようになった。ドラッグを吸ったり、ヒッピーと称して家族という制度そのものを否定したりし始めた。教会に通う人の率が減少したのもこの時期である。こうした価値観の大変動にもかかわらず、あるいは大変動を経験したが故に、自分が子どもだった頃によく知っていた倫理観や生活スタイルを取り戻すことが宗教右派の目的だ、と考えると彼らの行動を理解しやすい。

宗教右派に参加する人々はしばしば保守的なキリスト教徒であることが多い。聖書の記述を字義通りに解釈し、ダーウィンの進化論は認めない人々である。さらに彼らは回心体験を告白したことがある熱心なキリスト教徒、すなわちエヴァンジェリカルであることが多い。カーター元大統領のごとく、エヴァンジェリカルを自称する人でも社会的には左派の運動に身を投じる人もいるが、宗教右派にエヴァンジェリカルが多いのは事実である<sup>1)</sup>。宗教右派は政治的分類にすぎないので「宗教右派の教派」というものは存在しないが、南部バプティスト連合所属の諸教会のように、エヴァンジェリカルを自称する信者が多い教会には宗教右派として行動する信者が多いと考えられる。

レーガン登場以降、大統領選挙の結果に良くも悪くも宗教右派が影響を与えてきた。たとえばバラク・オバマ大統領が続投を決めた2012年の選挙では、対立候補のミット・ロムニー（共和党）が宗教右派の支持をどれだけ集められるか、ということが一つの焦点となっていた。なぜならロムニーが末日聖徒イエス・キリスト教会（通称モルモン教会）の信徒であり、新約聖書と旧約聖書に加えて彼らの独自の聖典『モルモン書』も奉じる同教会は、しばしば伝統的なキリスト教徒からは異端であるとみなされているからである。とりわけキリスト教の正統を自負することが多いエヴァンジェリカルが多くを占める宗教右派が、そうした教会に属する人物を大統領として仰ぐことができるのか疑問視されていたのである。ロムニーももちろん宗教右派、あるいはその中核たるエヴァ

ンジェリカルの動向は気にして、選挙期間中に保守的なキリスト教徒の大物、ビリー・グラーム（1918-）と会見し、彼から大統領候補としてのお墨付きを得たことを宣伝している<sup>2)</sup>。マサチューセッツ州知事時代には同性婚容認を表明していたロムニーが、大統領選挙の際には同性婚反対に立場を翻すなど、自身の政治的定見のなさもあって彼は僅差でオバマに敗れた。だが、ロムニーがなぜ政治的立場を変えたかといえ、それはリベラルな東部の州ではなく、全国区で戦うとなったら宗教右派の票が不可欠だという認識があったからだ<sup>3)</sup>。

宗教右派が宗教的な価値観を政治の世界に持ち込もうとしている勢力だとするならば、2016年の選挙で彼らに代わって注目されたのは人種、あるいは経済格差によって描かれるラインを挟んだ対立ということになるだろう。まだ大統領選挙の行方がわからなかった2016年の7月、『ヒルビリー・エレジー』という本がベストセラーの一角を占めた。マスメディアの予想を裏切ってドナルド・トランプが当選した後は、この『ヒルビリー・エレジー』に描かれているような白人貧困層がトランプの支持基盤だったのではないかと、という推測によって再び話題になった。

この本の著者、J. D. ヴァンスの半生の物語は、あえていうなら言葉を一旦失った人物が言葉を取り戻していく過程を描くような感動をもたらす。かつては鉄鋼業で栄えたが、今やすっかり寂れてしまったオハイオ南部地域に生まれた彼は、アパラチア周辺地域の白人貧困層、いわゆる「ヒルビリー文化」の中で育つのだが、このヒルビリー文化の描写がすさまじい。勤労精神は希薄、福祉にすがって生活する人々が多く、ドラッグやアルコール依存症が蔓延する世界である。日常の言葉遣いもかなり特殊である。ヴァンス自身の両親も離婚し、母はドラッグ中毒である。母が次々と家に連れてくる新しい「父」たちともうまくいかず、ヴァンス自身も一時はドラッグにおぼれかける。しかし皮肉なことにヒルビリーの権化のような祖父母の庇護のもと、彼はオハイオ大学に進学し、海兵隊で人生を一変させる。イエール大学ロースクールで法曹資格を取った彼が自分の生い立ちを振り返って、現在の彼の言語、現在の彼の知見をもって過去を再構成したのが本書である。ヒルビリーの子どもと

して暮らしていたときの事件やそのときの自分の気持ちなど、事細かに再現する彼の記憶力には驚くしかないが、その当時の彼には複雑なことを表現する語彙もなかったであろうことを考えるとその驚きは増すばかりである<sup>4)</sup>。

ヴァンス自身が自らを変革しようとした努力、自ら努力する者をサポートする軍や大学、本書がもたらす驚きは数多くあるのだが、ヴァンスは自分がヒルビリー文化から抜け出られた理由を幸運だったからだ、としか説明しない。そして、ヒルビリーの暮らし方はそれ自体がすでに文化であるために、オバマ・ケアに代表されるような制度の改革によっては改められない、と示唆している。奨学金で通った大学を卒業したあと、海兵隊に入隊したヴァンスは日常生活のマナーに始まって、自動車の選択やローンの組み方に至るまで細かく指導・教育されて一般市民としての常識を身につけていく。その様子を見てみると、「制度では人を変えられない」とはとても思えないのだが、公共の福祉に懐疑的なコメントは、確かにトランプの主張する政策との整合性が高いように思われる。そして、一般的に中流とされるようなアメリカ人とはまったく異なる経済状態、教育水準、そして倫理観を持つヒルビリーの世界は、アメリカ合衆国の中に別の国がある趣を呈している。そしてこうした世界は密かに、そしてマスメディアが把握する以上に広く、広がっているのだろう。昨年の大統領選挙でマスメディアが結果の予測を外した理由がここにあるのかもしれない<sup>5)</sup>。

ヴァンスの物語の特徴として、宗教や教会の話があまり出てこない——まったく出てこないわけではないが、ヴァンスにあまり影響を与えていないことも挙げられる。この本によれば、ヒルビリーの暮らしには、保守的なエヴァンジェリカルにありがちな教条主義はあまりみられないという。たとえば同性愛についても頭から否定するのではなく、周りの迷惑にならない限りは放っておけ、という態度を祖母から教えられる。ヴァンスの実父は再婚後に保守的なキリスト教を受け入れ、ヴァンスも一時は実父とその新しい家族と暮らす（その時彼が初めて「家族は怒鳴りあわずに会話ができる」ことに気付かされたというエピソードは

痛ましい)ののだが、しばらくすると落ち着かなくなってきた、自ら元の暮らしに戻っていく<sup>6)</sup>。

ヴァンス一人の証言をヒルビリー全体に敷衍して考えることはできないにしても、彼の描く世界は従来の宗教社会学の知見とは大きく異なる。宗教右派の中核である保守的なキリスト教徒は比較的低学歴、低収入で、専業主婦や高齢者で、南部地域により多くみられるとされてきたからである。この知見に従うならヒルビリーの多くが保守的なキリスト教徒に分類されるはずだ。だがヴァンスの周囲の人びとは、宗教に対して決して冷淡ではないが、キリスト教の倫理観にまつわる問題に心を煩わせるようなタイプではない<sup>7)</sup>。

では逆に、宗教右派に数えられる人物や教会は、トランプ大統領にどのような態度をとっているのだろうか。もちろんトランプも宗教右派の支持は欲しがっている。早くも2015年にはアイオワ州で保守的なキリスト教徒が開催した集會に聖書を手にして参加している<sup>8)</sup>。しかし、現代の政治の世界に伝統的なキリスト教の倫理を生かしたいと思っている人々の目に、ドナルド・トランプという人物はあまりに下品で道徳心に欠ける人物と映っている<sup>9)</sup>。だが、前述のビリー・グラームの息子、フランクリン・グラーム(1952-)は選挙結果が決定した2016年の11月下旬、トランプ次期大統領に寄せる期待を語っている。トランプの道徳性を疑わせる事件として何度か彼のハラスメント発言が伝えられているが、その時と比べると今のトランプは「変えられた人」だというのだ。また、ヒラリー・クリントンの陣営にはひとりもエヴァンジェリカルがないが、それに引き替えトランプは人工妊娠中絶に否定的な最高裁判事を指名することを約束した、とグラームは述べて、トランプは神に選ばれた大統領であるとしている<sup>10)</sup>。以前からグラームはイスラム教に対して繰り返し否定的な発言をしていることでも知られており、その点、イスラム諸国からのアメリカへの入国を禁じようとするトランプとは親和性が高い<sup>11)</sup>。

1980年代にエヴァンジェリカルのロビー団体モラル・マジョリティ

(道徳的多数派)を率いて大統領選挙の行方に大きな影響を与えたとされるジェリー・フォルウェルの息子、リバティ大学学長のジェリー・フォルウェル Jr. (1962-) も熱心なトランプ支持派として有名である。2017年8月12日、ヴァージニア州シャーロッツヴィルでロバート・E・リー将軍の銅像を巡って対立が生じ、白人至上主義者の男性が自動車を暴走させた結果、反対派の女性がひとり死亡し、30数名が負傷するという暴力事件が発生した。これに関してトランプ大統領は対立の双方、すなわち白人至上主義者側にも、彼らに反対する側にも責めがあった、という発言をして非難されている。8月20日にABCのニュース番組“**This Week**”に登場したフォルウェル Jr. は、トランプには我々が知らない内部情報があるのではないかと述べ、トランプが白人至上主義のことを「純粋な悪」と呼んだ点を強調して彼を弁護した<sup>12)</sup>。

宗教右派に限らず、保守系の知識人と呼ばれる人々のなかでも、トランプを支持するかどうかについて分裂がみられる。ビル・クリストルはトランプを「自由ではなく富の信者」と批判しているが、クリストルと同じレオ・シュトラウスの弟子筋に当たるハリー・V・ジャファはトランプ擁護に回っている<sup>13)</sup>。

## 2. 宗教右派とリバタリアニズム

宗教右派と保守系知識人、そしてトランプを結ぶ線はリバタリアニズムである。個人の自由を最大限に尊重するべきだとするこの思想は、経済界に根強い支持者を持つ。資本家の自由な経済活動も当然尊重されるべきと考え、政府による規制や法人税、社会福祉、あるいは環境保護政策といったものは最小限にとどめるべきだ、という考えとぴったり符合するからである。市場原理主義とも表現できるこの考え方は、優勝劣敗、成功も失敗も自己責任ということで、社会的弱者にとっては冷酷な思想であるとも言える。

この冷酷さはキリスト教の慈愛の精神と矛盾するようだが、自らもエヴァンジェリカルである政治学者、マーク・アムスタッツによれば、個

人の道徳的行動を通してのみ公正な政策や組織が実現する、という考えがエヴァンジェリカルの根幹であり、それは信仰においても日常の活動においても同じだという<sup>14)</sup>。元来アメリカ史の中で「エヴァンジェリカル」という名称が出てきたのは19世紀前半の社会改良運動の頃からだが、社会改良家たちもキリスト教国アメリカを完成させるためには個人の回心から始めねばならないと考えていた。19世紀の末には社会システム全体を改良することによって個人の幸福を増進しようとする逆方向のアプローチ、すなわち社会的福音という運動も生み出したエヴァンジェリカルだが、アムスタッツの主張が正しいならば、現代のエヴァンジェリカルは19世紀前半以来の個人主義の伝統を守っていることになる。彼らは飢えや病気、あるいは教育機関の欠如に苦しむ人々がいれば、それが外国であってもヴォランティアを派遣し、食料を運び、病院や学校を建設する。しかし、決してその国の政治制度を変えようとすることはない。制度に欠陥があったとしても、それを正すのは自分たちの力の及ぶ範囲ではないと考える。あるいは、個人を救済すればいずれは制度が正されるだろうと考える。またあるいは、たとえ正しい政治が行われたとしても、それが国民生活に幅広く影響を与えることは好ましくないと考える。エヴァンジェリカルの政治倫理の特徴として小さな政府への志向を挙げるアムスタッツは、リバタリアニズムとの親和性が高い。

宗教右派とリバタリアニズムの親和性は、最初期の宗教右派の運動にすでにみとれる。宗教右派がアメリカ政治の舞台上で注目されるようになったのは先述のロビー団体モラル・マジョリティが登場した1979年のことである。ヴァージニアのメガ・チャーチ、トーマス・ロード・バプテイスト教会の創立者であり、モラル・マジョリティの主催者だったジェリー・フォルウェル(1933-2007)は、宗教右派(当時は新キリスト教右派と呼ばれていた)が政治綱領として掲げる項目を世に示した。そこには中絶反対、公立学校での祈りと聖書講読、政府による「伝統的家族」推進、教会の税金免除、キリスト教系学校への不介入など、保守的なキリスト教徒としての要求が現れているが、綱領はこれにとどまら



ない。保守的な社会的価値観、すなわち軍事費増大、世界各地での反共活動の支援、デフレ政策、路上犯罪防止、均一税率、連邦の均衡予算なども書き込まれていた。まだ米ソ対立が続いていた時代なので、キリスト教徒として反共活動を支援することは理解しやすいが、均一税率や均衡予算の推奨はリバタリアニズムとの関連を知らないと理解できないところである。さらには女性の家族への回帰、つまり専業主婦をよしとする宗教右派の主張は福祉や社会保障費を削減しようとするリバタリアニズムの主張と相性がよい。福祉の担い手として家庭の主婦に負担をしわ寄せできるからである。このように、宗教右派の運動は単にキリスト教的価値観の推進のみならず、経済活動の自由を特に重んじるリバタリアンの運動でもあったのだ<sup>15)</sup>。

だが、共和党のリバタリアニズムと宗教右派のリバタリアニズムは重大な相違を抱えている。モラル・マジョリティの後押しもあって、1981年から1993年まで共和党政権が続く。この間に共和党はその綱領に、中絶の制限を憲法に盛り込むこと、公立学校での祈りや宗教的集会を合法化すること、ERA(男女の平等を憲法で明示する修正条項)への反対などを盛り込んだ。このために今ではすっかり共和党は保守的な党として認識されているが、実はこれらの方針は共和党の伝統から出てきたものではない。そもそも資本家の政党として南北戦争直前に誕生したこの党は、経済的リバタリアニズムを唱えるとともに、社会的リバタリアニズムも容認してきた。つまり、女性の社会進出も個人の経済行為として当たり前ものと考えていたし、そのために人工妊娠中絶や保育園の拡充も致し方なし、というのが共和党本流の考え方だった。同性愛、ポルノグラフィについても同様である。性的嗜好や何を娯楽にするか、といったことは一切個人の裁量に任せられるべきことであって、国が何らかの規制や禁止を行うものではない。利己的な自由競争こそが社会の活力を生む、というのが共和党のリバタリアニズムだ<sup>16)</sup>。

2008年の大統領選をオバマと争ったジョン・マケインはこの伝統的共和党員である。彼はずっと宗教右派に対する嫌悪感を表明しており、大統領選に出馬する際にはそのことが彼の足を引っ張ることがわかっ

た。そこでマケイン陣営が画策した案が、全国的には無名のアラスカ州知事、サラ・ペイリンを副大統領候補に据えることだった。政治的才覚ばかりか地理感覚も怪しい彼女が選ばれたのは、ひとえに彼女自身が宗教右派だったからである。

これに対して宗教右派のリバタリアニズムは経済的リバタリアニズムではあるものの、社会的、文化的事柄に関しては保守派になってしまうのである。人は教会、神、家族といった権威に従い、本能や利己心を抑制しなければならない。伝統的な女性の役割を支持する。国家権力を使って人工妊娠中絶やポルノグラフィ、あるいは同性婚などを禁じようとする。すなわち、自分たちがよしとする倫理観の普及のためには大きな政府の力を用いようとするところに特徴がある。宗教右派側に経済的リバタリアニズムとの親和性があるとは言え、伝統的共和党員からすればかなり異質な価値観が持ち込まれてきたのが1980年代だったといえる。

### 3. 宗教右派の退潮

共和党の綱領の書き換えには成功したものの、宗教右派にとって実質的な成果に乏しいまま1980年代が過ぎ、90年代に宗教右派の中心に立ったのがパット・ロバートソン(1930-)のクリスチャン・コアリション(キリスト者連合)だった。バプティストの牧師であるロバートソンは1988年の大統領選挙で自ら立候補し、ジョージ・ブッシュと共和党指名候補の座を争った。ブッシュに敗北したものの、このときに形成された支援組織をロビー団体として発展させたのがクリスチャン・コアリションである。ラルフ・リード(1961-)という若くて優秀な補佐役を得て、95年までに160万人の会員、1,600以上の支部、6万もの教会のネットワーク、2,500万ドルの資金を手に入れた。80年代の宗教右派がキリスト教的価値観を強調したのに対し、キリスト教の枠を超えて右派の力を糾合しようとした90年代の宗教右派は、家族の価値 family values という言葉で伝統的価値観に沿う家族——離婚をせず、外で働く夫と専業主

婦の妻、そして彼ら自身の子ども——を称揚した。80年代の宗教右派が大統領選挙に注力したのに対し、90年代の宗教右派は地方自治体や教育委員会、あるいは州議会の選挙を主戦場と考えた。公立の学校で進化論をはじめとする世俗的な考えを吹き込まれないようにホーム・スクーリングやスクール・ヴァウチャー制度を推進したのも彼らである<sup>17)</sup>。

戦略は変わったものの、1990年代に入っても宗教右派の掲げる綱領は中絶やポルノ、下品な芸術の禁止、キリスト教系の学校を州の規制から守ること、学校での祈りや宗教教育に州の予算を使うことなどであり、減税や福祉の切り下げといった経済的リバタリアニズムの要求も相変わらずだった。しかし96年の大統領選挙で民主党のビル・クリントンが再選されるとクリスチャン・コアリションは求心力を失い始め、翌年にはリードも脱退してしまう。

1990年代の宗教右派の活動にとどめを刺したのが、クリントンと司法修習生だったモニカ・ルウィンスキーとのスキャンダルだった。不倫関係について大統領の偽証があったかどうかを巡って独立検察官が任命され、弾劾の可能性までささやかれる事態となったのだが、大統領の支持率は落ちるどころか、8年にわたったクリントン政権で最高の支持率を記録したのである。98年当時、長期にわたっていたアメリカ経済の好況がクリントンの支持率を支えたのではという分析もあるが、いずれにせよ国民の大半が倫理の問題に無関心であるという事実は、自分たちが道徳的多数派だと信じていた宗教右派にとっては大打撃だった。

この事態に直面して、1999年2月16日にある宗教右派が事実上の敗北宣言とされる書簡を公表した。「保守主義者への手紙」と題されたこの書簡を書いたポール・ワイリック(1942-2008)は共和党系のシンクタンク、ヘリテージ財団創設者としても知られるが、彼がそもそも宗教右派を政治運動として組織した人物と言っている。1960年代のアメリカに反権威主義と文化の多元主義を暴力的なまでに浸透させたカウンター・カルチャーはアメリカの文化的光景を一変させた。我々が「自由なアメリカ」と聞いて想像するアメリカは60年代に誕生したと言っても過言ではないが、それは同時に、伝統的なアメリカ文化、伝統的なキ

リスト教徒にとっては苦痛を伴う変化でもあった。カウンター・カルチャーの混乱が一段落した70年代、散発的に反進化論や、反同性愛を目的とした住民運動や法案提出がみられるようになった。1942年生まれのワイリックは保守的なリスト教徒が抱えている鬱積の大きさを感取り、これを政治運動として組織したら大きな力になるのではないかと考えた。そこで彼はリチャード・ヴィゲリー（1933-）らと協力してフォルウェルをモラル・マジョリティの代表として担いだのである<sup>18)</sup>。

この書簡の中で、ワイリックは自分たち宗教右派が何に敗れたのかを述べているのだが、まず強調したことは自分たちが実は少数派であったこと、文化がすでに退廃しているため、政治を通じて文化を変えようとする試み自体が無駄だった、という認識である。

……我々が多年にわたって行ってきた多くのことは、いくつかの前提に基づいていた。第1に、アメリカ人の大多数は我々の意見に賛同すると考えていた。その前提に立って、我々は多くの組織を作り、戦略を練り上げてきた。J.フォルウェルに「道徳的多数派」の名前を提案したのは私である。2番目の前提は、我々が十分な数の保守派を当選させれば、そして我々寄りの人々を議会に送り込めば、彼らは我々の主張を実現させるために戦ってくれるだろうということだ。

……しかし実際に我々の主張が通ることはなかった。私が思うに、政治自体が機能しなくなっている。政治が機能しないのは文化そのものが崩壊しているからである。我々は現在、巨大なドブのようになった文化の中で暮らしている……。

ワイリックは政治的な手段でこの流れに抵抗すること自体は諦めきっているわけではない。しかし、現在のアメリカが思想的な国家になっていることを警告する。その思想とは、PC、すなわち「政治的正しさ Political Correctness」である。彼によれば、PCは本来アメリカにはなかった考え方であり、PCにそぐわない発言を許さない、非常に独善的

な思想である。

しかし、合衆国が思想的な国 an ideological state になりつつある事実は無視できない。我々の伝統的な文化をあからさまに破壊しようとする PC の思想は、今や政治、文化、教会までもその影響下においている。研究者の世界はいうまでもない。娯楽産業まで飲み込んだ PC の思想は、今や文字通り我々の生活全体を牛耳ろうとしている。

……合衆国は今や外来の思想に、西欧文化に敵対的な思想に乗っ取られようとしている。今も我々の人生で初めて、人々は自分の口から出る言葉を恐れるようになってきている。かつてこの国でそんなことはなかった。しかし今日我々が「誤ったこと」を口にすると、すぐに政治的、法的問題に巻き込まれる。悪くすると仕事を失い、大学から追放されるかもしれない。いくつかの特定の話題は口にすることも禁止される。……その禁を破ると、あなたはすぐさま「人種差別主義者」「性差別主義者」「同性愛嫌悪」「無神経」「独断的」などとレッテル貼りをされる。

この PC を文化的マルクシズムであると断罪するワイリックは、やはり冷戦時代を生き抜いてきた人間らしい。

文化的マルクシズムが我々の文化に対して戦争を仕掛けている。今や問題は、我々がもし我々の社会をむしばんでいる文化的分裂を乗り越えられなかったら、我々に残された希望は一体何か、ということだ。率直に言わせて欲しい。もしも道徳的多数派などというものが存在するなら、ビル・クリントンは何ヶ月前にホワイトハウスから追い出されていたことだろう。共和党にやる気が不足していたのは問題の一部だが、もっと重大だったのは、数年前のアメリカ人なら耐えられなかったようなことでさえ、今のアメリカ人は受容するようになり、嘸し立てるようにならなっているということだ……。

最後の手段としてワイリックが提唱するのはPCや文化的マルクシズムによって近代化を続けるアメリカ社会から距離を置くこと、つまり自分たちがよしとする文化圏を作り上げて、そこに引きこもる生き方である。

最後に、我々はこの文化から脱出する必要がある。我々が物理的に存在する場所であっても、我々が神の道に従い、正しく、まじめに生きられる、そんな場所を見つけるべきである<sup>19)</sup>。

この敗北宣言後、2000年代も宗教右派は確固たる成果を政治の世界で得られないままだった。たしかに宗教右派と近いG.W.ブッシュ大統領が登場し、大統領と宗教右派をつなぐ人物としてジェームズ・ドブソン(1936-)が注目を浴び、共和党のキング・メーカーと呼ばれることもあった<sup>20)</sup>。エヴァンジェリカルのキリスト教系学校は様々な教育上の規制から免除され、人工妊娠中絶は禁止されこそしなかったものの、今や連邦からの補助は打ち切られ、多くの州では中絶手術を受けにくくなっている。ERAは廃案にされ、「上品さ」を欠いた芸術作品への補助金も打ち切られた。だが、それでアメリカ社会が1950年代に戻りつつあると考える宗教右派はひとりもいないだろう。

G.W.ブッシュ政権時に政権との近さを誇示したドブソンだが、彼の権勢はまたブッシュによって断ち切られてしまった。2005年10月、空きができた最高裁判所判事の座に、ブッシュは家族ぐるみでつきあいのあった弁護士ハリエット・マイヤーズを指名し、宗教右派の支持のとりまとめをドブソンに依頼した。ところがその後になってマイヤーズが人工妊娠中絶賛成の発言を過去にしていたことが判明し、彼女の指名は取り消され、ドブソンがメンツをつぶされる事件が起きたのだ<sup>21)</sup>。2007年にはフォルウェルが、そしてその翌年にはワイリックが亡くなり、宗教右派の運動は低調になっていく。イスラム教徒を敵視し、白人至上主義者の肩を持ち、女性を見下す発言を繰り返すトランプは、PCを敵視するという点では理想の大統領である。しかし彼がキリスト教的価値観

の体現者かといえば、ワイリックたちも否定的だったろう。

#### 4. 新しい社会運動？

2017の春、『ベネディクト・オプション』という本が上梓された。著者のロッド・ドレーア（1967-）は「アメリカン・コンサヴァティヴ」という保守系ブログサイトの編集長だが、彼の議論の出発点は宗教右派の退潮の先にある。伝統的な価値観に従おうとする人々が現代のメイン・ストリーム文化の中で生き続けるのはもはや不可能だとドレーアは断じ、ローマ帝国の崩壊を前に修道院のコミュニティを作った聖ベネディクトゥスに倣うべきだと主張する。つまり、政治活動を通じてこの世界に伝統的なキリスト教的価値観を再び浸透させることはあきらめて、道徳的信念を共有できるもの同士でコミュニティを作り、ほかの世界との連絡をできるだけ絶ってしまおうというのだ。そして彼はこの俗世間からの戦略的撤退のことを「ベネディクト・オプション」と呼ぶ<sup>22)</sup>。

ドレーアにとっても2016年の大統領選挙は特別な意味を持ったらしい。そこではもはや同性婚とか人工妊娠中絶といった事柄が争点になっていなかったからである。そのブログに宗教右派のような発言を繰り返している彼は、元より民主党のヒラリー・クリントンや彼女が推進しようとしていたグローバリズムやオバマ・ケアの拡充には反対である。かといって、トランプにアメリカ人の道徳心を取り戻してもらおうとも考えていない。ワイリックが指摘したごとく、ドレーアのような価値観で投票行動を決定する人々はホームレスになってしまったのだ<sup>23)</sup>。それならば自分たちで自分のホームを作ろうという提案である。

現代社会に修道院のようなコミュニティを作ろう、というドレーアの提案は一見突拍子もないものに見えるが、実際にはすでに進行している現象だともいえる。2014年4月22日にNHKが放送した「“独立”する富裕層 ～アメリカ 深まる社会の分断～」によると、2005年にアメリカ南部のジョージア州フルトン郡において、サンディ・スプリングという新しい市が誕生した。日本円換算で平均年収1,000万円だというこ

この市民は、自分たちの税金が貧困に基づく犯罪や福祉に使われすぎていることに業を煮やし、富裕層の、富裕層による、富裕層のためのコミュニティを作ったというのである。市の業務は、警察と消防を除きほとんど民間業者に委託され、運営費用は見積もりよりも半減された。逆に、富裕層に取り残された、フルトン郡の他の地域ではゴミの収集すらままならぬ状況に陥り、医療・教育・高齢者福祉など、公共サービスが次々削減・縮小されている<sup>24)</sup>。

経済的な階層によって住む場所を変えようという動きは、1990年代からすでにゲートキッド・コミュニティ gated communities という形で現れている。特定の住宅地域をすっぽりフェンスで囲んでしまい、その住民、あるいは住民の招待を受けた者しか入れないようにした町である。2012年の調査では、低収入の家族は低収入の人が多い地域に、逆に高収入の家族は高級住宅街へと別れていく様子が報告されている。1980年から2010年にかけて、特に高収入の家族の移動が明らかである。また、こうした両極化の傾向は、ニューヨーク、フィラデルフィア、ヒューストン、そしてダラスなどの都市部でより著しい<sup>25)</sup>。

富裕層が一般社会から離脱したいという動き、自分たちの税金を貧困者の救済などに使われるのはごめんだ、という傾向はアメリカだけのものではない。EUに自分たちの利益を吸い上げられてしまっていると唱えて2016年にイギリスのEU離脱を主導したイギリス人、スペインからの独立を求めて住民投票を行ったカタルーニャ自治区、自己責任という言葉を旗頭に社会保障費を削ろうとする日本でも同様の傾向が目立つ。スペインのバスク、スーダンのダルフール、中東のクルド民族のように、エスニック・ラインと国境線を一致させようとする運動は昔から数多くあったが、経済格差によって線を引こうとする運動は冷戦が終わった20世紀末から急激に増えてきているようだ。

貧富の差によって社会が分断されていったとしたらどうなるか。社会学者ロバート・パットナムが唱えた社会関係資本は市民相互の扶助や信頼を基礎としているというが、社会資本がずたずたにされてしまった社会は安定性を失い、人々は健康を害し、平均寿命は縮まる<sup>26)</sup>。いや、も



はや国全体の平均を取っても意味がない、富裕層だけで成り立つ「国」にはさらに素晴らしい健康とより長い平均寿命が待っている、という考え方もできるかもしれない。しかし、すでにアメリカでは1997年までに2万を超えるゲーティッド・コミュニティが出現し、300万人以上がゲートの向こう側に居住していたそうだと<sup>27)</sup>。さらにこの先富裕層の地方自治体、ひょっとすると富裕層の国家が島宇宙のように出現したとして、それ以外の地域の住民とどのように共存していくのだろうか。富裕層対貧困層の恒常的な戦争状態になることまで想像するのは極端かもしれないが、国家や国境線といったものの存在意義が低下して、アメリカ社会が部族社会へと溶けつつあるように思える。

このような「富裕層の国」に比べれば、ドレーアの、教会を中心に市民が収斂する共同体、という提案ははるかに穏健に聞こえる。宗教右派の運動が浸透しなかったアメリカで、ついに若者の間で信仰心そのものが衰えているかもしれないという研究結果が発表された。2012年6月4日に公表された調査結果によると、「神の存在を疑ったことがない」という文に対して「疑わない」と答えたのは65歳以上では87%、50～64歳では86%であるのに対し、18～29歳では67%にとどまる。同様に、「祈りは私の日常生活の中で重要な位置を占める」という文に対して「その通り」と答えたのは65歳以上で85%だが、18～29歳だと61%にとどまる<sup>28)</sup>。信仰心の薄まるアメリカの中で、大海の孤島のように修道院的共同体が散在するようになるのだろうか。それとも従来のキリスト教とは異なる宗教性を身につけたアメリカ人たちに宣教活動を続けるのだろうか。いずれにせよ、従来の宗教右派のアプローチではもはや何の実効性もないところまで来ているのは確かなようである。

かつて宗教社会学者のロバート・N・ベラーはプロテスタンティズムを一つの大きな柱とする市民宗教がアメリカ市民を緩やかにつないでいる、と主張した。しかしそのベラーが1985年に出版した『心の習慣』の中で、アメリカ人から公共性を志向するメンタリティが失われていることに警告を発していた<sup>29)</sup>。ワイリックは宗教右派の運動が文化的マル

クシズム、すなわち PC に敗北したと書簡に書いていたが、果たしてそうだったのか？

PC は確かにキリスト教から直接生まれてきたものではないだろうし、一部はただの言葉狩りに堕している部分もある。しかし、PC が提唱した平等の精神——性別に関するもの、人種に関するもの、社会的弱者に関するもの等など——は一種の社会規範として機能していたはずである。もちろんそうした社会的規範ができたからといって実際の差別がなくなるわけではない。PC はただの建前にすぎないかもしれないが、それは市民宗教やキリスト教とでも同じ事である。それぞれ社会がこうであったらいい、という理念を建前として掲げる。法的な強制力はないにしても、社会の構成員が一つの建前が共有することで、個人が自分の本音やら欲望やらをむき出しにすることを抑制する効果があるはずである。

しかし今のアメリカで、社会的規範としての PC はワイリックが嘆いたように強力なのだろうか。白人警官が黒人を射殺し、それに対する報復が起きる。白人至上主義者が自分たちの存在を守るために、と人種差別的な言動を弄する。大統領は女性を侮蔑する発言をし、移民社会であったはずのアメリカから移民を排斥しようとしている。キリスト教の理念だけではなくて、PC も薄れつつある状態である。宗教右派が敗れたとしたら、それは社会的規範そのものが消滅しつつあるアメリカ社会に対して敗れたと考えるのが妥当だろう。トランプ大統領が出現した今後は、理念ではなく、経済格差や人種間格差などを軸に抗争が行われていくようである。

## 注

---

- 1) 宗教右派運動の多様な側面については、飯山雅史『アメリカの宗教右派』中公新書ラクレ、2008年、に詳しい。
- 2) Dan Gilgoff, "Romney meets with evangelist Billy Graham," CNN.com Blogs

- (October 11, 2012). <http://religion.blogs.cnn.com/2012/10/11/romney-meets-with-evangelist-billy-graham/> [2012/10/17 8:15:48]
- 3) Michael Kranish, and Scott Helman, *The Real Romney*, Revised Ed., Harper Paperbacks, 2012.
  - 4) J. D. ヴァンス『ヒルビリー・エレジー：アメリカの繁栄から取り残された白人たち』光文社、2017年。J. D. Vance, *Hillbilly Elegy: a Memoir of a Family and Culture in Crisis*, Harper, 2016.
  - 5) チャールズ・マレー『階級断絶社会アメリカ：新上流と新下流の出現』草思社、2013年。Charles Murray, *Coming Apart: The State of White America, 1960–2010*, Crown Forum, 2012.
  - 6) ヴァンス、153–154頁。
  - 7) Kenneth D. Wald, *Religion and Politics in the United States*, 4th Ed., Rowman & Littlefield, 2003, p. 226.
  - 8) Jill Colvin (AP), “‘I believe in the Bible’: Trump courts Christian right,” *Chicago Tribune*, Sept. 26, 2015).
  - 9) 「米フラー神学校学長らが声明、大統領選中の福音派による「憎しみに満ちた言動」を非難」(翻訳：岡本告) クリスマントゥデイ、2016年11月18日。 <http://www.christiantoday.co.jp/articles/22611/20161118/fuller-theological-seminary-president-state-ment-us-presidential-election.htm> [2016/11/22 13:08:14]
  - 10) 「フランクリン・グラハム氏『トランプ氏は変えられた人、彼を信頼する』」(翻訳：岡本告) クリスマントゥデイ、2016年11月21日。 <http://www.christiantoday.co.jp/articles/22628/20161121/franklin-graham-donald-trump-changed-man.htm> [2016/11/22 13:11:32]
  - 11) 最近では、“Franklin Graham: ‘Politicians Should Stop Saying Islam Is a Religion of Peace,’” *Breitbart*, Aug. 20, 2017. <http://www.breitbart.com/big-government/2017/08/20/franklin-graham-politicians-should-stop-saying-islam-religion-peace/>
  - 12) Alicia Cohn, “Jerry Falwell Jr: Trump ‘left door open’ to calling Charlottesville attack terrorism,” *The Hill*, Aug. 20, 2017. <http://thehill.com/homenews/sunday-talk-shows/347251-jerry-falwell-jr-trump-left-door-open-to-calling-charlottesville>
  - 13) 井上弘貴「トランプを巡るアメリカ保守主義の現在：旗幟を鮮明にする西海岸シュトラウス学派」『法學新報』第124巻第1・2号、中央大学法学会、2017年。
  - 14) マーク・R・アムスタッツ『エヴァンジェリカルズ：アメリカ外交を動かすキリスト教福音主義』太田出版、2014年、122–123頁。
  - 15) Wald, pp. 209–210.

- 16) セオドア・オルソン「保守本流の弁護士たる私が同性婚の権利を守るために戦う理由」ニューズウィーク、2010年2月3日。
- 17) Wald, pp. 212–216.
- 18) “Letter to Conservatives by Paul M. Weyrich,” Feb. 16, 1999. <https://www.nationalcenter.org/Weyrich299.html>
- 19) “Letter to Conservatives by Paul M. Weyrich.”
- 20) Michael Crowley, “James Dobson: the Religious Right’s New Kingmaker,” *Slate*, Nov. 12, 2004.
- 21) 西村陽一「福音派キリスト教徒の広がる政治的ウイング」朝日新聞、2005年11月3日。
- 22) Rod Dreher, *The Benedict Option: A Strategy for Christians in a Post-Christian Nation*, Sentinel, 2017, p. 2.
- 23) Dreher, pp. 79–81.
- 24) 「“独立”する富裕層 ～アメリカ 深まる社会の分断～」『クローズアップ現代プラス』NHK、2014年4月22日放送。
- 25) Richard Fry, and Paul Taylor, “The Rise of Residential Segregation by Income,” Pew Research Center, Aug. 01, 2012. <http://www.pewsocialtrends.org/2012/08/01/the-rise-of-residential-segregation-by-income/>
- 26) たとえばリチャード・ウィルキンソン、ケイト・ピケット『平等社会』東洋経済新報社、2010年。
- 27) Edward J. Blakely, and Mary Gail Snyder, *Fortress America: Gated Communities in the United States*, Brookings Institution P, 1997.
- 28) “Partisan Polarization Surges in Bush, Obama Years,” Pew Research Center, June 04, 2012. <http://www.people-press.org/2012/06/04/section-1-understanding-the-partisan-divide-over-american-values/>
- 29) Robert N. Bellah, et al., *Habits of the Heart: Individualism and Commitment in American Life*, U of California P, 1985.